

米軍基地から沖縄コロナ急拡大

写真は毎日1月6日朝刊「検証」から。写真下は、新型コロナウイルスのクラスターが発生した後も、キャンプ・ハンセン(奥)を出入りする米軍関係者たち。一部にはマスク未着用者もいた=沖縄県金武町で2021年12月24日。記事を抜粋して紹介する。

米軍基地が集中する沖縄県で新型コロナウイルスの感染が急拡大している。感染力の強い変異株「オミクロン株」が基地を経由して市中に広がった可能性が高く、5日の県内の新規感染者数は昨夏の緊急事態宣言中以来となる600人台となった。同じく基地がある山口県でも感染者が急増しており、日本の水際対策が米軍に適用できない日米地位協定の規定と米軍の甘い感染防止対策が、国内のオミクロン株流行を早めた形だ。発端は米軍基地での感染拡大だ。21年12月上旬に米国から米軍嘉手納基地を経由してキャンプ・ハンセンに入った米海兵隊員の部隊で大規模なクラスターが発生。在日米軍から日本政府への報告では、47%がオミクロン株による感染だった。県の発表によると、ハンセンでの感染者は12月15日以降計515人に上るほか、感染は他の基地にも飛び火し、1月5日までにキャンプ瑞慶覧で97人、嘉手納基地で87人の感染者が確認されている。米軍内での感染拡大は基地で働く日本人従業員にも波及している。防衛省沖縄防衛局によると、12月16日以降、25人の基地従業員の感染が確認された。年末には基地と関わりのない感染者が確認され、年明け以降は市中感染が爆発的に広がった。1月2日に記者会見した玉城知事は基地従業員と同じ系統のオミクロン株が市中で広がっていることを図で示し、「米軍からのしみ出しが感染拡大の要因になっていることは間違いない」と明言した。「県の危機意識が米軍に共有されていない。激しい怒りを覚える」と指摘。「日米両政府はこの問題を矮小化せず、日米地位協定の構造的な問題だという意識を持ってほしい」と強調した。ただ、政府は見直し自体には消極的だ。

写真は同日の朝日社会面。天声人語を抜粋して紹介。在日米軍という存在が、日本政府や自治体の手の届かないところにある。そう痛感させた出来事の一つが、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落だった。米軍が黄色いテープを張りめぐらし、消防だけでなく警察にも現場検証を許さなかった。そんな理不尽さを許したのが日米地位協定である。オミクロン株の抜け穴にもなったようだ。しわ寄せは、基地のある地域を直撃する。玉城知事が指摘する通り「構造的な問題」だが、そこに切り込む姿勢は日米双方とも見られない。当局者たちの頭の中に、黄色のテープが張られているのだろうか。



(2022年1月7日)